

堅調に推移する東証1部の中型株・小型株

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

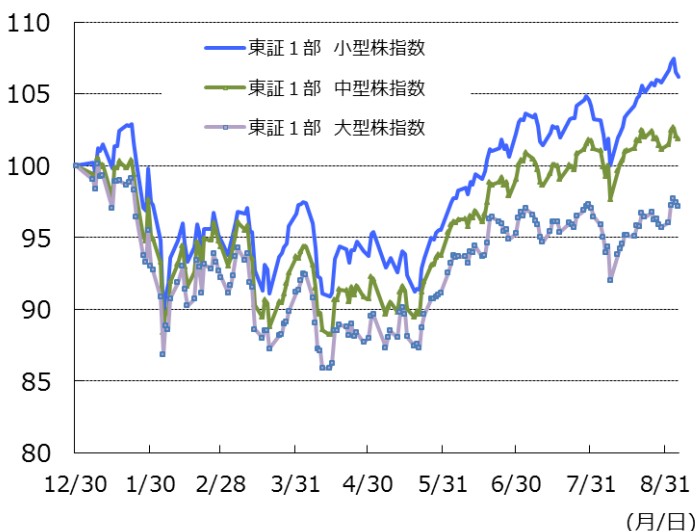
2014年9月8日

1. 高値を更新する東証1部中型株・小型株

東証1部の規模別株価指数の動きを見ますと、大型株指数の上値が重くなっていることに対して、中型株指数や小型株指数は6月から7月にかけて年初の水準を超え、その後も上昇基調にあることが分かります（図1参照）。大型株は上値の重い印象が否めませんが、中型株や小型株の動きを見ますと、堅調に推移しているという印象を受けます。

図1. 東証1部の規模別株価指数

(2013年12月30日=100として指数化)



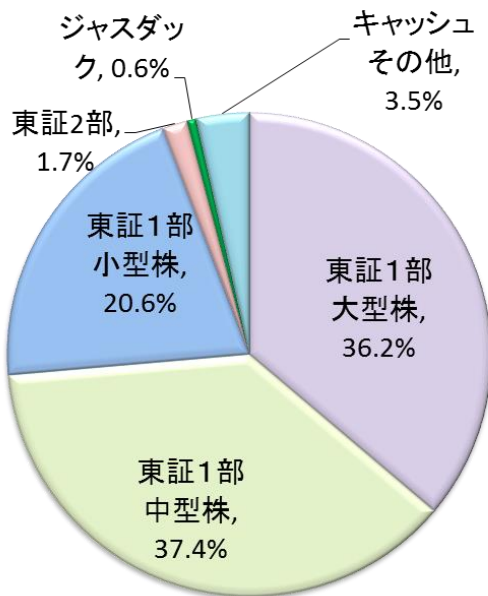
(期間) 2013年12月30日～2014年9月5日

(出所) Bloombergのデータに基づいて岡三アセットマネジメント作成

2. 中小型株の構成比が高い「新経済成長ジャパン」

「新経済成長ジャパンマザーファンド」の規模別構成比を見ますと、東証1部の中型株37.4%と小型株20.6%で合計58.0%となっており、中小型株の構成比が高くなっております（図2参照）。これは、投資魅力が高いと判断した中型株や小型株を積極的にファンドに組み入れている結果です。今後もファンドの流動性の確保には留意しつつ、投資魅力の高いと考える中型株、小型株へ積極的に投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

図2. 「新経済成長ジャパン マザーファンド」の規模別構成比



(注) 大型株は東証1部大型株指数構成銘柄、中型株は同中型株指数構成銘柄、小型株は同小型株指数構成銘柄。
(時点) 2014年9月5日

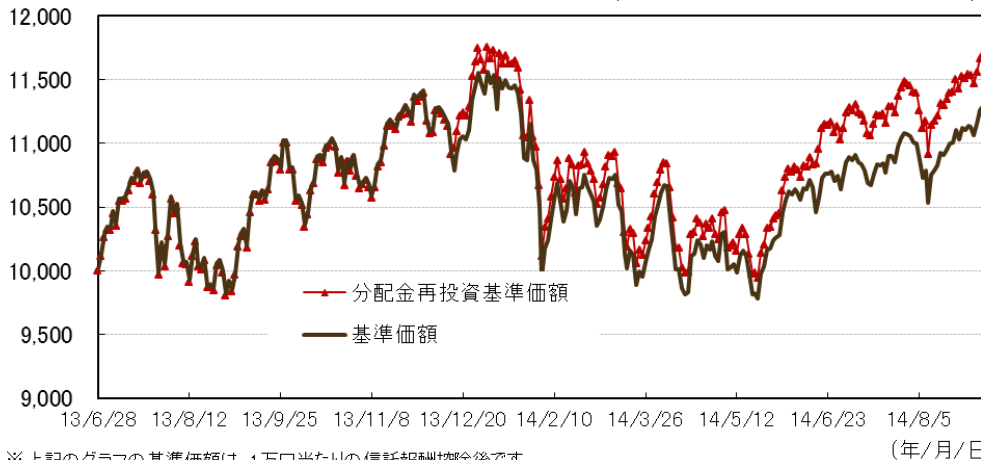
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

■ 基準価額の推移
(円)

(2013年6月28日～2014年9月5日 日次)



(年/月/日)

※上記のグラフの基準価額は、1万口当たりの信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	11,163円
純資産総額	10,431,195,095円
マザーファンド組入比率	97.7%
実質株式組入比率	94.3%
組入銘柄数	73銘柄

※基準価額は1万口当たり
(時点)2014年9月5日

◆ ファンドに組み入れている主な中型株(東証1部上場)

No.	コード	銘柄名	組入比率 (%)	No.	コード	銘柄名	組入比率 (%)
1	1803	清水建設	2.4	6	6479	ミネベア	2.0
2	7261	マツダ	2.4	7	7532	ドンキホーテホールディングス	1.8
3	1801	大成建設	2.3	8	6952	カシオ計算機	1.8
4	5002	昭和シェル石油	2.2	9	5486	日立金属	1.7
5	1812	鹿島建設	2.1	10	1808	長谷工コーポレーション	1.7

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
(時点)2014年9月5日

◆ ファンドに組み入れている主な小型株(東証1部上場)

No.	コード	銘柄名	組入比率 (%)	No.	コード	銘柄名	組入比率 (%)
1	1893	五洋建設	2.2	6	1881	NIPPO	1.0
2	1861	熊谷組	1.5	7	7148	FPG	0.9
3	9603	エイチ・アイ・エス	1.4	8	3258	常和ホールディングス	0.9
4	2181	テンプホールディングス	1.4	9	3104	富士紡ホールディングス	0.9
5	7732	トプコン	1.2	10	9616	共立メンテナンス	0.9

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
(時点)2014年9月5日

(作成：株式運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式**
新経済成長ジャパンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)